

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

弘前市総合計画推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

青森県弘前市

3 地域再生計画の区域

青森県弘前市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1995年の194,197人をピークに減少を続け、住民基本台帳によると2020年時点には168,466人となっている。さらに、国立社会保障・人口問題研究所の推計値では、2050年には人口が108,684人まで減少する見込みとなっている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1965年の46,460人をピークに減少し、2020年には17,417人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の18,553人から2020年には53,922人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の132,014人をピークに減少傾向にあり、2020年には95,115人となっている。

自然動態をみると、出生数は1985年の2,267人をピークに減少し、2023年には836人となっている。その一方で、死亡数は2023年には2,764人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲1,928人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2011年には転出者（5,171人）が転入者（5,226人）を下回る社会増（55人）であったが、2023年には転出者（5,078人）が転入者（4,721人）を上回る社会減（▲357人）であった。本市の地域経済の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、市外への転出者が増加している。このように、人口の減

少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標① 「学び」の強化
- ・基本目標② 「文化・スポーツ」の強化
- ・基本目標③ 「子育て」の強化
- ・基本目標④ 「健康・医療」の強化
- ・基本目標⑤ 「福祉」の強化
- ・基本目標⑥ 「雇用」の強化
- ・基本目標⑦ 「農林業」の強化
- ・基本目標⑧ 「商工業」の強化
- ・基本目標⑨ 「観光」の強化
- ・基本目標⑩ 「環境・エネルギー」の強化
- ・基本目標⑪ 「安全・安心」の強化
- ・基本目標⑫ 「雪対策」の強化
- ・基本目標⑬ 「都市基盤」の強化
- ・基本目標⑭ 「景観・文化財」の強化
- ・基本目標⑮ 「移住・交流」の強化
- ・基本目標⑯ 「市民協働」の強化

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点) 〔2024年度取得〕	目標値 (2026年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	自分には良いところがあると思う児童生徒の割合	①小学校6年生 89.5% ②中学校3年生 86.4%	①小学校6年生 92.0% ②中学校3年生 84.0%	基本目標①
	人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	①小学校6年生 97.0% ②中学校3年生 96.1%	①小学校6年生 96.5% ②中学校3年生 96.0%	
	生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合	29.3%	36.0%	
	弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思える市民の割合	39.1%	50.0%	
イ	文化・芸術活動をしている市民の割合	22.8%	25.3%	基本目標②
	週1回以上運動（散歩やジョギング、ストレッチ、筋トレ、ヨガなどの体を動かすこと）やスポーツをしている市民の割合	41.3%	50.0%	

ウ	ゆったりとした 気分子どもと 過ごせる時間 がある母親の割合	79.4%	86.9%	基本目標③
	出生率（人口 1,000人あたり）	5.2	6.8	
	子育てしやすい まちだと感じる 子育て世帯の市 民の割合	49.0%	57.2%	
エ	がんの標準化死 亡比	①男 130.5 ②女 116.0	男女ともに100.0 以下 （全国平均を100 とする）	基本目標④
	心疾患の標準化 死亡比	①男 124.4 ②女 117.3		
	脳血管疾患の標 準化死亡比	①男 131.1 ②女 116.0		
	地域や職場で健 康づくりに取り 組む市民の割合	8.7%	10.6%	
	弘前総合医療セ ンターにおける 紹介患者に対す る医療の提供	紹介率89.7%	①紹介率80% ②紹介率65%以上 かつ逆紹介率40% 以上 ③紹介率50%以上 かつ逆紹介率70% 以上 のいずれか	
	休日や夜間など の緊急時に適切 な救急医療が受 けられる体制が 整っていると思 う市民の割合	40.3%	57.8%	
	休日・夜間救急診 療体制対応日数	366日 ※閏年のため	365日	

オ	要介護認定を受けていない高齢者の割合	81.6%	82.0%	基本目標⑤
	障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	29.0%	30.0%	
	就労している障がい者数	952人	1,138人	
	支援により生活保護に至らなかった割合	100%	99.1%	
カ	求人充足率（弘前公共職業安定所管内）	18.9%	29.5%	基本目標⑥
	有効求人倍率（弘前公共職業安定所管内）	1.23倍	1.00倍	
キ	農業産出額	504.4億円	461.2億円	基本目標⑦
	地域の農業経営を支える農業経営体数	2,169経営体	2,002経営体	
	国の補助事業を活用した農業農村整備事業の取組地区数	20地区	25地区	
	市有林の維持管理面積	773.45ha	797.0ha	

ク	地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者の割合	16.6%	23.0%	基本目標⑧
	設備投資件数	0件	4件	
	新規雇用者数	167人	280人	
	市内企業倒産件数	8件	0件	
	創業件数	68件	67件	
ケ	観光消費額	15,076百万円	22,440百万円	基本目標⑨
	北東北三県及び函館市観光入込客数	62,835千人	105,494千人	
	外国人宿泊者数	25,017人	27,092人	
コ	公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合	14.6%	13.0%	基本目標⑩
	温室効果ガス（CO2）総排出量	24,226 t-CO2	21,447 t-CO2	
サ	災害等に対する取組に満足している市民の割合	30.5%	33.0%	基本目標⑪
	安全安心な生活環境だと思える市民の割合	48.0%	38.5%	

シ	安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合	35.0%	23.4%	基本目標⑫
ス	居住誘導区域内の人口密度	44.3人/ha	47.7人/ha	基本目標⑬
	道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合	34.9%	32.3%以上	
	道路の安全・安心に満足している市民の割合	34.5%	37.7%以上	
	安全な水道水に対する市民の満足度	81.0%	79.6%	
	下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	76.8%	76.9%	
セ	郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	71.1%	70.0%	基本目標⑭
	弘前の景観の魅力についての満足度	77.4%	69.1%	
ソ	社会移動数の転出超過	357人	300人	基本目標⑮

タ	市民・町会・学生 ・企業等・行政が お互いに連携し、 協力し合いなが らまちづくりに 取り組んでいる と思う市民の割 合	38.4%	40.0%	基本目標⑯
	町会や公民館、学 校やPTA、NPO・ボ ランティア団体、 企業などが行う 地域の活動やイ ベントに参加し ている市民の割 合	22.0%	35.0%	
	広聴活動により 得られた市民か らの意見等の数	2,382件	2,740件	
	広報活動により 情報を入手し行 動に移した（役に 立ったと思った） 割合	64.9%	71.2%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

弘前市総合計画推進事業

ア 「学び」の強化事業

イ 「文化・スポーツ」の強化事業

- ウ 「子育て」の強化事業
- エ 「健康・医療」の強化事業
- オ 「福祉」の強化事業
- カ 「雇用」の強化事業
- キ 「農林業」の強化事業
- ク 「商工業」の強化事業
- ケ 「観光」の強化事業
- コ 「環境・エネルギー」の強化事業
- サ 「安全・安心」の強化事業
- シ 「雪対策」の強化事業
- ス 「都市基盤」の強化事業
- セ 「景観・文化財」の強化事業
- ソ 「移住・交流」の強化事業
- タ 「市民協働」の強化事業

② 事業の内容

ア 「学び」の強化事業

学校・家庭・地域が共に支える環境づくり、健やかな体を育成する教育活動の充実、学力の向上と時代に対応する教育の推進、生きる力を育む地域活動の支援、感性を高め夢を広げる事業の展開、多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化、社会教育施設と体制の充実、共生社会に向けた教育基盤の確立、就学等の支援による教育の機会均等、快適で安心して過ごせる教育環境の整備に資する事業

【具体的な事業】

- ・コミュニティ・スクール推進事業
- ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業 等

イ 「文化・スポーツ」の強化事業

文化・芸術活動の推進、スポーツ・レクリエーション活動の推進に資する事業

【具体的な事業】

- ・弘前市民文化祭共催事業
- ・一流芸術等文化イベント開催事業 等

ウ 「子育て」の強化事業

安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実、子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援、出会いの応援、子どもの健やかな成長の応援、多様なニーズに対応した子育て支援の充実に資する事業

【具体的な事業】

- ・こども家庭センター事業
- ・こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業 等

エ 「健康・医療」の強化事業

望ましい生活習慣の定着、健康状態の把握と改善への支援、がん対策の強化、産学官民連携による健康づくり、地域の医療資源の充実・強化、救急医療体制の維持・充実に資する事業

【具体的な事業】

- ・食育健康推進事業
- ・次世代の健康づくり推進事業 等

オ 「福祉」の強化事業

高齢者の社会参加・生きがいつくりの促進、介護予防と自立支援介護の推進、地域ケアの推進、障がい者に寄り添った地域生活支援、障がい者の就労支援、生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援に資する事業

【具体的な事業】

- ・老人クラブ運営費補助金
- ・弘前市シルバー人材センター運営費補助金 等

カ 「雇用」の強化事業

学生・移住者等の地元企業への就職支援、多様な担い手の雇用の推進に

資する事業

【具体的な事業】

- ・地元就職マッチング支援事業
- ・地域産業魅力体験事業 等

キ 「農林業」の強化事業

日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進、りんご以外の農産物の生産振興、リスク対応力の強化、新たな販路・消費の拡大、新たな担い手の育成・確保、農業経営力の強化と補助労働力の安定確保、農地等の有効活用、農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用に資する事業

【具体的な事業】

- ・りんご園等改植事業負担金
- ・りんご防除機械等導入事業費補助金 等

ク 「商工業」の強化事業

魅力ある商業地域の形成、地元生産品の販売力強化、産業基盤の強化、企業誘致の推進、創業・起業への支援、経営支援・融資制度に資する事業

【具体的な事業】

- ・中心市街地活性化推進事業
- ・空き店舗対策事業 等

ケ 「観光」の強化事業

観光資源の魅力の強化、観光客受入環境の整備促進、広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化、国外への情報発信及び受入環境の整備促進に資する事業

【具体的な事業】

- ・四大まつり開催事業
- ・まち歩き観光パワーアップ事業 等

コ 「環境・エネルギー」の強化事業

ごみの減量化・資源化の推進、生活・自然環境の保全、省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大に資する事業

【具体的な事業】

- ・資源物民間回収推進事業
- ・ごみ減量等市民運動推進事業 等

サ 「安全・安心」の強化事業

地域防災力の強化、災害対策のための基盤の整備、安全・安心な地域づくりの推進、交通安全対策の推進に資する事業

【具体的な事業】

- ・防災まちづくり推進事業
- ・自主防災組織育成支援事業 等

シ 「雪対策」の強化事業

冬期道路環境の維持・整備、地域一体となった新たな除排雪体制の構築に資する事業

【具体的な事業】

- ・除排雪事業
- ・道路融雪施設等修繕事業 等

ス 「都市基盤」の強化事業

地域特性を生かしたコンパクトシティの形成、市内の公共交通ネットワークの構築、空き家・空き地対策の推進、利用者意向を踏まえた都市公園の再整備、道路網の整備、道路・橋梁等の補修、安全で安定した水道水の供給、下水道の整備による快適な生活環境の確保に資する事業

【具体的な事業】

- ・土地利用規制の運用
- ・立地適正化計画制度の推進 等

セ 「景観・文化財」の強化事業

文化財の公開・情報発信と学習等の充実、地域に根ざした文化遺産の保存と伝承、景観・街並みの保全、弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全、文化財の保存・管理と整備の推進に資する事業

【具体的な事業】

- ・文化財施設公開事業
- ・史跡等公開活用事業 等

ソ 「移住・交流」の強化事業

移住・定住対策の推進、多文化共生・国際交流の推進に資する事業

【具体的な事業】

- ・移住推進事業
- ・弘前圏域移住・交流推進事業 等

タ 「市民協働」の強化事業

市民と行政の協働による地域づくりの推進、町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化、企業等とのまちづくりの推進、大学や学生による地域活動の推進、広聴の充実、広報の充実、シティプロモーションの推進に資する事業

【具体的な事業】

- ・協働によるまちづくり基本条例関係事業
- ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業 等

※なお、詳細は「弘前市総合計画（後期基本計画）」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

200,000千円（2025年度～2026年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上に公表する。

⑥ **事業実施期間**

2025年4月1日から2027年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2027年3月31日まで